



平成18年3月期

決算短信 (連結)

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 きらやかホールディングス
 コード番号: 8378

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 澤井 誠介

問合せ先責任者 役職名 取締役グループ
 統括マネージャー 氏名 佐川 章 TEL (023)-628-3944

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	34,727	(-)	3,445	(-)	1,412	(-)
17年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	11 22	- -	3.3	0.2	9.9
17年3月期	- -	- -	-	-	-

(注) ① 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、連結業績の前期実績及び対前期増減率は記載して
おりません。

② 持分法投資損益 18年3月期 38百万円 17年3月期 -百万円

③ 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 125,845,986株 17年3月期 -株

なお、期中平均株式数 (連結) は、10月3日現在の株式数 (連結) と期末の株式数 (連結) を合計したものを2で除しております。

④ 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	1,280,079	42,137	3.2	334 90	8.84
17年3月期	-	-	-	- -	-

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 125,818,471株 17年3月期 -株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	△ 8,602	△ 16,153	8,231	47,034
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 8社 (除外) -社 持分法 (新規) 3社 (除外) -社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,500	150	1,100
通期	35,400	400	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円53銭

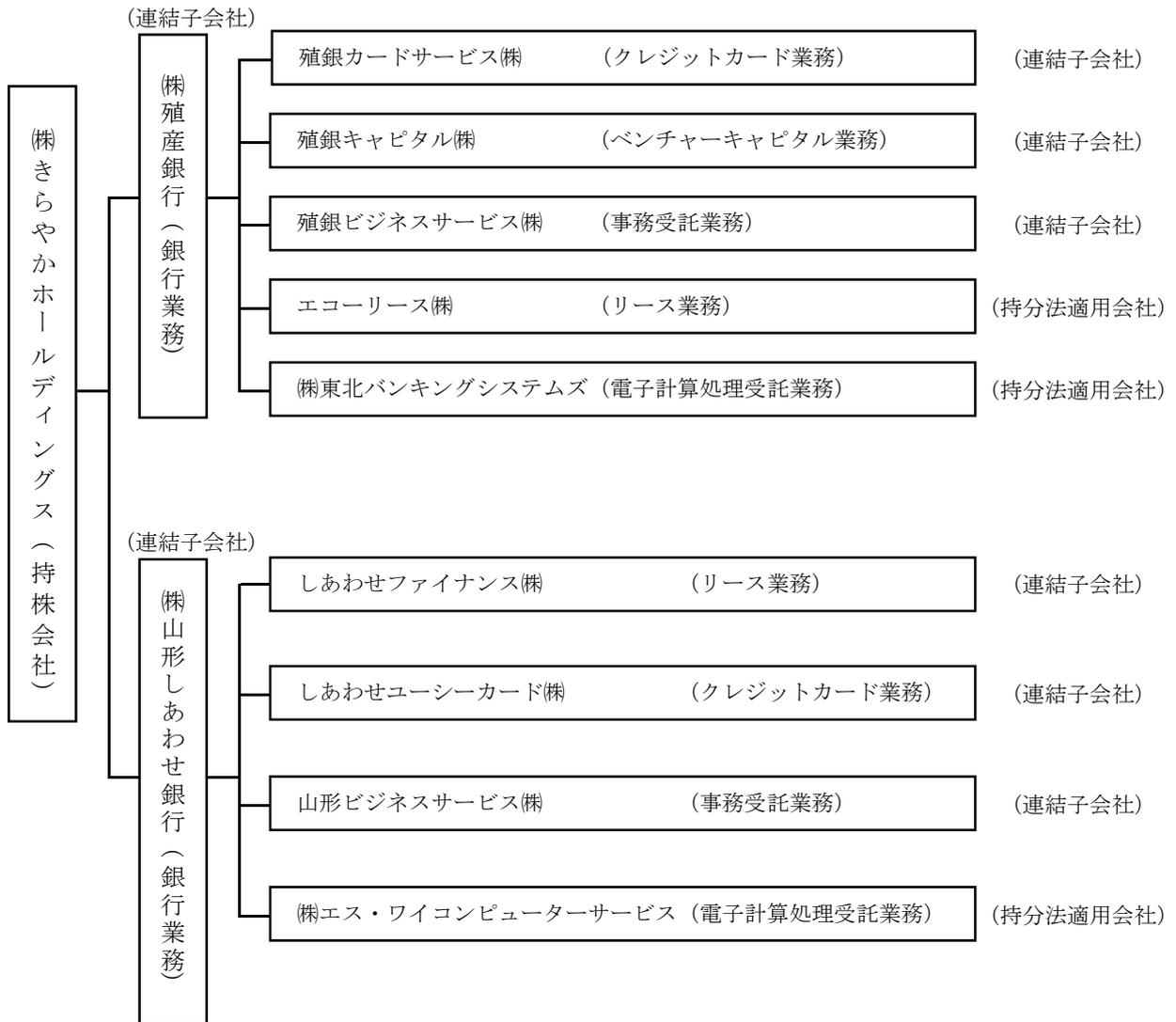
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の最終業績は、今後
 様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当社及びグループ会社は、当社、連結子会社8社及び関連会社（持分法適用会社）3社で構成され、銀行業務を中心にリース業務やクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



経営方針

1. 経営の基本方針

当社及びグループ各社は、地域に根ざす総合金融グループとして“お客様ベスト”に挑戦し、共に煌やかな未来を創造してまいります。地域金融機関として社会的責任と役割を認識し、より先進的かつ高度な金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう以下の4つの経営目標を掲げて活動してまいります。

- ・地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
- ・身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
- ・高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
- ・豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループは、中核である銀行業の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と内部留保の充実による財務体質の強化を考慮し、配当を決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略と今後の課題

当社は、平成19年4月に株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行を合併し、新銀行「きらやか銀行」を設立するべく順調に作業を進めております。

今後は、両銀行が積み上げてきたノウハウや人材、営業基盤を強化し、専門性の高いコンサルティング能力と先進的かつ高度な商品・サービスの創造を通して、地域のお客様の課題解決をサポートし感動と満足を提供できる金融グループを目指します。

平成19年4月に予定しております株式会社殖産銀行並びに株式会社山形しあわせ銀行の合併、及び同年に予定しておりますシステム統合を確実に実施し、合併効果を早期に実現することが最重要課題と考えております。この合併により誕生する新銀行「株式会社きらやか銀行」は、「身近さ・温かさ・面倒見の良さ」と「高度な先進性」そして「安定した経営基盤」を併せ持つ最良の地域金融機関を目指してまいります。

当社におきましては、両行の円滑な合併を推進すべくリーダーシップを発揮していくと同時に、新銀行の経営戦略・ビジネスモデルの策定支援を行う等、両行の経営管理業務を強化してまいります。また、きらやかフィナンシャルグループ全体の経営における社会的責任を深く認識し、当社グループのリスク管理の強化に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、年度中の貸出金の平均利回りが僅かに低下したため貸出金利息収入は前連結会計年度比（注1）で減収となりましたが、役務手数料等を順調に積上げ経常収益は347億27百万円となりました。

また、企業業績の回復による不良債権処理費用の減少と、経費の抑制に努め、経常利益は34億45百万円、当期純利益は14億12百万円となりました。

（注1） 前連結会計年度とは殖産銀行と山形しあわせ銀行のそれぞれの前連結会計年度を指します。以下の文中において同じ意味で用いております。

(2) 翌連結会計年度の見通し（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

当社及び当社グループは、新銀行設立に繋がる重要な会計年度として、営業基盤の拡充と効率化・合理化を進め、一層の収益力強化に取り組んでまいります。

当社連結の業績につきましては、経常収益354億円、経常利益4億円、当期純利益12億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

① 預金

預金につきましては、企業のバランスシート改善が進み法人預金が減少したことや、個人のお客様の資金運用ニーズの多様化により投資信託や変額年金保険等の預り資産へのシフトがみられたため、前連結会計年度末より94億47百万円減少し、当連結会計年度末残高は、1兆1,907億21百万円となりました。なお、預り資産残高は前連結会計年度末より504億77百万円増加し1,105億48百万円（注2）となっております。

② 貸出金

貸出金につきましては、前連結会計年度末比57億3百万円増加し、期末残高9,306億8百万円となりました。個人向けの消費者ローンが23億82百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,829億2百万円（注3）となり、貸出金残高を押し上げた主要因となりました。

（注2）（注3） 預り資産と消費者ローン残高は、殖産銀行（単体）と山形しあわせ銀行（単体）の残高を合算しております。

③ 有価証券

有価証券につきましては、国債を中心に前連結会計年度末比185億34百万円増加し、当連結会計年度末残高は2,160億96百万円となりました。

第1期末（平成18年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	54,328	預 金	1,190,721
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	35,300	譲 渡 性 預 金	4,100
商 品 有 価 証 券	14	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	1,996
金 銭 の 信 託	100	借 用 金	270
有 価 証 券	216,096	外 国 為 替	3
貸 出 金	930,608	社 債	12,000
外 国 為 替	645	そ の 他 負 債	8,077
そ の 他 資 産	7,830	賞 与 引 当 金	18
動 産 不 動 産	26,720	退 職 給 付 引 当 金	2,549
繰 延 税 金 資 産	7,807	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,491
支 払 承 諾 見 返	13,664	支 払 承 諾	13,664
貸 倒 引 当 金	△ 13,037	負 債 の 部 合 計	1,236,892
		（ 少 数 株 主 持 分 ）	
		少 数 株 主 持 分	1,049
		（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	11,550
		利 益 剰 余 金	22,362
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,726
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 6,371
		自 己 株 式	△ 131
		資 本 の 部 合 計	42,137
資 産 の 部 合 計	1,280,079	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,280,079

第1期 { 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで } 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	34,727
資 金 運 用 収 益	24,352
貸 出 金 利 息	22,240
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,084
コールローン利息及び買入手形利息	2
預 け 金 利 息	1
そ の 他 の 受 入 利 息	23
役 務 取 引 等 収 益	6,535
そ の 他 業 務 収 益	492
そ の 他 経 常 収 益	3,345
経 常 費 用	31,281
資 金 調 達 費 用	1,057
預 金 利 息	482
譲 渡 性 預 金 利 息	10
コールマネー利息及び売渡手形利息	78
借 用 金 利 息	141
社 債 利 息	7
そ の 他 の 支 払 利 息	336
役 務 取 引 等 費 用	3,231
そ の 他 業 務 費 用	1,034
営 業 経 費	21,620
そ の 他 経 常 費 用	4,338
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,980
そ の 他 の 経 常 費 用	2,358
経 常 利 益	3,445
特 別 利 益	457
動 産 不 動 産 処 分 益	24
償 却 債 権 取 立 益	204
そ の 他 の 特 別 利 益	228
特 別 損 失	78
動 産 不 動 産 処 分 損	42
減 損 損 失	34
そ の 他 の 特 別 損 失	1
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,824
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	359
法 人 税 等 調 整 額	1,748
少 数 株 主 利 益	303
当 期 純 利 益	1,412

第1期 $\left(\begin{array}{l} \text{平成17年4月 1日から} \\ \text{平成18年3月31日まで} \end{array} \right)$ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,965
資 本 剰 余 金 増 加 高	2,584
株式移転に伴う資本剰余金増加高	2,584
自 己 株 式 処 分 差 益	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	11,550
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	21,224
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,419
当 期 純 利 益	1,412
土地再評価差額金取崩額	7
利 益 剰 余 金 減 少 高	281
配 当 金	281
役 員 賞 与	0
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	22,362

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第1期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,824
減価償却費	2,443
減損損失	34
持分法による投資損益(△)	△ 38
貸倒引当金の増加額	△ 121
賞与引当金の増加額	△ 1
退職給付引当金の増加額	328
資金運用収益	△ 24,987
資金調達費用	1,059
有価証券関係損益(△)	△ 1,731
金銭の信託の運用損益(△)	△ 7
為替差損益(△)	△ 0
動産不動産処分損益(△)	17
貸出金の純増(△)減	△ 6,164
預金の純増減(△)	△ 9,200
譲渡性預金の純増減(△)	△ 243
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	3
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,609
コールローン等の純増(△)減	15,900
コールマネー等の純増減(△)	△ 9,989
外国為替(資産)の純増(△)減	43
外国為替(負債)の純増減(△)	30
資金運用による収入	25,104
資金調達費用による支出	△ 1,008
その他	△ 1,154
小計	△ 8,470
法人税等の支払額	△ 132
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 508,221
有価証券の売却による収入	482,355
有価証券の償還による収入	9,664
金銭の信託の減少による収入	1,892
動産不動産の取得による支出	△ 1,522
動産不動産の売却による収入	204
その他資産の取得による支出	△ 526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式移転交付金の支出額	△ 315
劣後特約付社債の発行による収入	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,140
配当金支払額	△ 286
少数株主への配当金支払額	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,231
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 16,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高	63,559
VII 現金及び現金同等物の期末残高	47,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 8社

会社名

- ・株式会社殖産銀行
- ・株式会社山形しあわせ銀行
- ・殖銀カードサービス株式会社
- ・殖銀キャピタル株式会社
- ・殖銀ビジネスサービス株式会社
- ・しあわせファイナンス株式会社
- ・しあわせユーシーカード株式会社
- ・山形ビジネスサービス株式会社

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 3社

会社名

- ・エコーリース株式会社
- ・株式会社東北バンキングシステムズ
- ・株式会社エス・ワイコンピューターサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日は連結決算日（3月末日）と一致しております。

4. 資本連結手続きに関する事項

株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行は、株式移転制度を利用して共同で完全親会社となる株式会社きらやかホールディングスを設立いたしました。

この企業結合に関する資本連結手続は「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続について」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号）に準拠して処理しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

② 有価証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 動産不動産

株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の動産不動産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物：15年～50年

動産：3年～6年

当社及び連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の貸倒引当金は、予め定められている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 16,771 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（7）退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（株式会社殖産銀行は 11 年、株式会社山形しあわせ銀行は 1 年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（株式会社殖産銀行は 11 年、株式会社山形しあわせ銀行は 15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（6,592 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

株式会社殖産銀行は、金利スワップの特例処理によっております。

株式会社山形しあわせ銀行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(11) 消費税等の会計処理

当社及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 利益処分項目の取扱等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分案に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は34百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

1. 有価証券には、関連会社の株式 226 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,318 百万円、延滞債権額は 36,523 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 52 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 12,670 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 52,564 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 19,139 百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 29,487 百万円
その他 3 百万円
担保資産に対応する債務
預金 850 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 40,288 百万円、定期預け金 500 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,258 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、158,163 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 137,166 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、株式会社殖産銀行及び株式会社山形しあわせ銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳及び第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,887 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 27,036 百万円

11. 動産不動産の圧縮記帳額 2,094 百万円

12. 社債は劣後特約付社債であります。

13. 連結会社及び関連会社が保有する当社の株式の数

普通株式 286 千株

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 1,163 百万円を含んでおります。
2. その他の特別利益には、代行返上に伴う最低責任準備額と確定返還額との差異額 178 百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 18 年 3 月 31 日現在

現金預け金勘定		54,328 百万円
普通預け金	△	4,766 百万円
当座預け金	△	1,527 百万円
定期預け金	△	731 百万円
その他	△	266 百万円
現金及び現金同等物		<u>47,034 百万円</u>

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	54,328	69,291	△ 14,963
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	35,300	51,200	△ 15,900
商 品 有 価 証 券	14	170	△ 156
金 銭 の 信 託	100	1,984	△ 1,884
有 価 証 券	216,096	197,562	18,534
貸 出 金	930,608	924,905	5,703
外 国 為 替	645	867	△ 222
そ の 他 資 産	7,830	13,662	△ 5,832
動 産 不 動 産	26,720	27,453	△ 733
繰 延 税 金 資 産	7,807	9,512	△ 1,705
支 払 承 諾 見 返	13,664	13,889	△ 225
貸 倒 引 当 金	△ 13,037	△ 13,163	126
資 産 の 部 合 計	1,280,079	1,297,338	△ 17,259
(負 債 の 部)			
預 金	1,190,721	1,200,168	△ 9,447
譲 渡 性 預 金	4,100	4,343	△ 243
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	1,996	11,825	△ 9,829
借 用 金	270	3,907	△ 3,637
外 国 為 替	3	9	△ 6
社 債	12,000	-	12,000
そ の 他 負 債	8,077	9,675	△ 1,598
賞 与 引 当 金	18	19	△ 1
退 職 給 付 引 当 金	2,549	2,220	329
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	3,491	3,319	172
支 払 承 諾	13,664	13,889	△ 225
負 債 の 部 合 計	1,236,892	1,249,379	△ 12,487
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	1,049	538	511
(資 本 の 部)			
資 本 金	10,000	12,900	△ 2,900
資 本 剰 余 金	11,550	8,965	2,585
利 益 剰 余 金	22,362	21,224	1,138
土 地 再 評 価 差 額 金	4,726	4,888	△ 162
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 6,371	△ 488	△ 5,883
自 己 株 式	△ 131	△ 69	△ 62
資 本 の 部 合 計	42,137	47,420	△ 5,283
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,280,079	1,297,338	△ 17,259

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年度末につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	34,727	34,555	172
資 金 運 用 収 益	24,352	24,946	△ 594
（うち貸出金利息）	(22,240)	(22,820)	(△ 580)
（うち有価証券利息配当金）	(2,084)	(2,095)	(△ 11)
役 務 取 引 等 収 益	6,535	6,013	522
そ の 他 業 務 収 益	492	1,532	△ 1,040
そ の 他 経 常 収 益	3,345	2,063	1,282
経 常 費 用	31,281	34,257	△ 2,976
資 金 調 達 費 用	1,057	900	157
（うち預金利息）	(492)	(507)	(△ 15)
役 務 取 引 等 費 用	3,231	3,272	△ 41
そ の 他 業 務 費 用	1,034	998	36
営 業 経 費	21,620	21,643	△ 23
そ の 他 経 常 費 用	4,338	7,443	△ 3,105
経 常 利 益	3,445	297	3,148
特 別 利 益	457	456	1
特 別 損 失	78	217	△ 139
税金等調整前当期純利益	3,824	536	3,288
法人税、住民税及び事業税	359	144	215
法 人 税 等 調 整 額	1,748	341	1,407
少 数 株 主 利 益	303	180	123
当 期 純 利 益	1,412	△ 130	1,542

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年度につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	8,965	8,965	-
資本剰余金増加高	2,584	-	2,584
株式移転に伴う資本剰余金増加高	2,854	-	2,854
自己株式処分差益	0	-	0
資本剰余金減少高	-	-	-
資本剰余金期末残高	11,550	8,965	2,585
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	21,224	21,906	△ 682
利益剰余金増加高	1,419	14	1,405
当期純利益	1,412	-	1,412
土地再評価差額金取崩額	7	14	△ 7
利益剰余金減少高	281	696	△ 415
当期純損失	-	130	△ 130
配当金	281	565	△ 284
役員賞与	0	0	0
自己株式処分差損	0	0	0
利益剰余金期末残高	22,362	21,224	1,138

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年度につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	3,824	△ 334	4,158
減価償却費	2,443	559	1,884
減損損失	34	-	34
持分法による投資損益 (△)	△ 38	△ 14	△ 24
貸倒引当金の増減額	△ 121	1,024	△ 1,145
賞与引当金の増加額	△ 1	△ 0	△ 1
退職給付引当金の増加額	328	340	△ 12
資金運用収益	△ 24,987	△ 12,442	△ 12,545
資金調達費用	1,059	413	646
有価証券関係損益 (△)	△ 1,731	△ 197	△ 1,534
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 7	2	△ 9
為替差損益 (△)	△ 0	△ 0	△ 0
動産不動産処分損益 (△)	17	1	16
貸出金の純増 (△) 減	△ 6,164	△ 9,232	3,068
預金の純増減 (△)	△ 9,200	△ 9,506	306
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 243	3,214	△ 3,457
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	3	0	2
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 2,609	1,937	△ 4,546
コールローン等の純増 (△) 減	15,900	25,177	△ 9,277
コールマネー等の純増減 (△)	△ 9,989	△ 202	△ 9,787
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	43	△ 249	292
外国為替 (負債) の純増減 (△)	30	3	27
資金運用による収入	25,104	12,529	12,575
資金調達費用による支出	△ 1,008	△ 431	△ 577
その他	△ 1,154	△ 26	△ 1,128
小計	△ 8,470	12,567	△ 21,037
法人税等の支払額	△ 132	△ 31	△ 101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,602	12,535	△ 21,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 508,221	△ 496,410	△ 11,811
有価証券の売却による収入	482,355	496,985	△ 14,630
有価証券の償還による収入	9,664	173	9,491
金銭の信託の増加による支出	-	△ 999	999
金銭の信託の減少による収入	1,892	-	1,892
動産不動産の取得による支出	△ 1,522	△ 235	△ 1,287
動産不動産の売却による収入	204	68	136
その他資産の取得による支出	△ 526	-	△ 526
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,153	△ 418	△ 15,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式移転交付金の支出額	△ 315	-	△ 315
劣後特約付社債の発行による収入	12,000	-	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,140	△ 560	△ 2,580
配当金支払額	△ 286	△ 315	29
少数株主への配当金支払額	△ 4	△ 2	△ 1
自己株式の純増減額	-	△ 9	9
自己株式の取得による支出	△ 21	△ 0	△ 21
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,231	△ 887	9,118
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 16,524	11,230	△ 27,754
VI 現金及び現金同等物の期首残高	63,559	21,518	42,041
VII 現金及び現金同等物の期末残高	47,034	32,748	14,286

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年度につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が 100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(注) 当社は平成 17 年 10 月 3 日に設立しておりますので、前連結会計年度については記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

当社及びグループ会社は銀行業を中心とした業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(貸主側)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	
取得価額相当額	
動産	6,782百万円
その他	一百万円
合計	6,782百万円
減価償却累計額相当額	
動産	3,656百万円
その他	一百万円
合計	3,656百万円
年度末残高相当額	
動産	3,126百万円
その他	一百万円
合計	3,126百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	965百万円
1年超	2,160百万円
合計	3,126百万円
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。	
・受取リース料、減価償却費相当額	
受取リース料	986百万円
減価償却費相当額	986百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
2 オペレーティング・リース取引は実施していません。	

【山形しあわせ銀行 前連結会計年度】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(借主側)	(貸主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額	・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
動産 134 百万円	動産 7,152百万円
その他 45 百万円	その他 一百万円
合計 179 百万円	合計 7,152百万円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
動産 60 百万円	動産 3,774百万円
その他 22 百万円	その他 一百万円
合計 82 百万円	合計 3,774百万円
年度末残高相当額	年度末残高相当額
動産 74 百万円	動産 3,378百万円
その他 23 百万円	その他 一百万円
合計 97 百万円	合計 3,378百万円
(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料及び見積り残存価格の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 29 百万円	1年内 1,003百万円
1年超 71 百万円	1年超 2,375百万円
合計 100 百万円	合計 3,378百万円
(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法によって おります。	(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積り残存価格の合計額の年度末残高が 営業債権の年度末残高等に占める割合が低い ため、 受取利子込み法によって おります。
・支払リース料、減価償却費相当額	・受取リース料、減価償却費相当額
支払リース料 37 百万円	受取リース料 1,064百万円
減価償却費相当額 37 百万円	減価償却費相当額 1,064百万円
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引は実施しておりません。	2 オペレーティング・リース取引は実施しておりません。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	14	△ 0

<参考> 【殖産銀行】 【山形しあわせ銀行】 (単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計 上 額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表 計 上 額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	9	0	160	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	3,802	3,723	△ 78	21	100
そ の 他	23,465	22,966	△ 499	107	606
合 計	27,267	26,689	△ 577	128	706

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

<参考> 【殖産銀行】 【山形しあわせ銀行】 (単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	3,903	3,963	59	59	-
そ の 他	-	-	-	-	-	21,280	21,332	51	220	168
合 計	-	-	-	-	-	25,184	25,296	111	280	168

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	12,176	14,469	2,360	2,629	268
債 券	162,362	153,925	△8,436	3	8,440
国 債	144,291	136,370	△7,921	-	7,921
地 方 債	326	322	△ 3	1	5
社 債	17,745	17,232	△ 512	2	514
そ の 他	9,943	10,020	77	179	102
合 計	184,482	178,415	△5,998	2,812	8,811

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、株式0百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価で50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

<参考>

【殖産銀行】

【山形しあわせ銀行】(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）					前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	5,265	5,551	285	711	425	3,382	3,308	△ 74	91	165
債 券	72,779	73,015	235	239	4	67,008	66,730	△ 277	64	342
国 債	70,944	71,174	229	233	3	55,929	55,620	△ 308	18	327
地 方 債	32	33	1	1	0	250	254	3	4	0
社 債	1,802	1,807	4	5	0	10,829	10,856	26	41	14
そ の 他	464	421	△ 43	13	56	14,815	14,393	△ 422	83	506
合 計	78,509	78,987	478	964	486	85,207	84,432	△ 775	239	1,014

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理合算額は、株式51百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について連結会計年度末日における時価が取得原価で50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ございません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	471,123	2,861	912

<参考>

【殖産銀行】

【山形しあわせ銀行】

(単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	503,605	1,154	936	180,903	1,664	184

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非公募地方公社債	-
非公募事業債	1,630
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,491
非上場国内債券	6,855
非公募転換社債	210

<参考>

【殖産銀行】

【山形しあわせ銀行】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
非公募地方公社債	-	-
非公募事業債	-	1,700
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	823	845
非上場国内債券	5,145	-
非公募転換社債	-	310

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ございません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成18年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	1,391	32,856	34,078	97,887
国 債	120	15,773	22,589	97,887
地 方 債	52	76	193	-
社 債	1,218	17,005	11,296	-
そ の 他	1,761	8,678	12,985	5,106
合 計	3,152	41,534	47,064	102,993

<参考> 【殖産銀行】 【山形しあわせ銀行】 (単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）				前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	808	5,454	741	71,156	619	33,446	12,851	25,416
国 債	16	1	-	71,156	195	20,134	9,873	25,416
地 方 債	15	16	1	-	43	119	91	-
社 債	775	5,437	740	-	380	13,192	2,886	-
そ の 他	-	-	-	-	531	11,771	13,304	3,106
合 計	808	5,454	741	71,156	1,150	45,217	26,156	28,522

金銭の信託関係

(注) 前連結会計年度末は、殖産銀行と山形しあわせ銀行両行の計数を合算しております。

1. 運用目的の金銭の信託

(金額単位:百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末(平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借対照表 計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	100	—	1,984	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

(注) 前連結会計年度末は、殖産銀行と山形しあわせ銀行両行の計数を合算しております。

○その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	△ 5,998	△ 297
その他有価証券	△ 5,998	△ 297
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△ 164	△ 192
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 6,164	△ 490
(△) 少数株主持分相当額	209	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	2	0
その他有価証券評価差額金	△ 6,371	△ 489

デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引 該当ございません。
 (2) 通貨関連取引

(金額単位:百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	通貨先物								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	2,819	-	△ 27	△ 27	2,148	-	△ 69	△ 69
	為替予約								
	売建	104	-	△ 1	△ 1	358	-	△ 3	△ 3
	買建	1	-	△ 0	△ 0	255	-	2	2
	通貨オプション								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他								
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	-	-	-	-	
	合 計	2,925	-	△ 29	△ 29	3,375	-	△ 72	△ 72

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 前連結会計年度末は、殖産銀行と山形しあわせ銀行両行の計数を合算しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

退職給付関連

(注) 前連結会計年度末は、殖産銀行と山形しあわせ銀行両行の計数を合算しております。

1. 採用している退職給付制度の概要

殖産銀行は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度は昭和61年4月から、また、退職一時金制度は退職加算金の支給を目的として平成8年4月からそれぞれ採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

殖産銀行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

山形しあわせ銀行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。このうち、企業年金基金制度は平成17年4月1日から厚生年金基金制度より移行し、昭和58年3月1日からは従来の退職一時金制度にかえて適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△ 20,451	△ 22,806
年金資産	(B)	12,999	11,511
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 7,451	△ 11,294
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,432	4,924
未認識数理計算上の差異	(E)	3,149	4,720
未認識過去勤務債務	(F)	△ 1,880	△ 308
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 1,750	△ 1,958
前払年金費用	(H)	799	263
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 2,549	△ 2,221

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

山形しあわせ銀行の厚生年金基金の代行返上に関し、平成17年7月28日に責任準備金の額が決定しており決定額に基づき会計処理をしております。なお、平成17年8月31日現在における返還額は、3,836百万円であります。

4. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

5. 当社の従業員は全員子会社からの出向者であり、それぞれの出向元の会社の退職給付制度が適用されています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	612	701
利息費用	518	540
期待運用収益	△ 421	△ 404
過去勤務債務の費用処理額	△ 513	△ 31
数理計算上の差異の費用処理額	476	375
会計基準変更時差異の費用処理額	492	492
その他（臨時に支払った割増退職金等）	30	42
退職給付費用	1,194	1,716

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	4.0%	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	殖産銀行 11年（その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年 数による定額法による）	殖産銀行 11年（その発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年 数による定額法による）
	山形しあわせ銀行 1年（発生年度において全額損益処理）	山形しあわせ銀行 1年（発生年度において全額損益処理）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	殖産銀行 11年 各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理とすることとしている。	殖産銀行 11年 各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理とすることとしている。
	山形しあわせ銀行 15年 各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理とすることとしている。	山形しあわせ銀行 15年 各連結会計年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理とすることとしている。
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

税効果会計関係

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	5,535 百万円
貸倒引当金	4,931 百万円
退職給付引当金	933 百万円
減価償却の償却超過額	346 百万円
株式等償却否認額	118 百万円
その他	3,310 百万円
繰延税金資産小計	15,175 百万円
評価性引当額	△6,862 百万円
繰延税金資産合計	8,313 百万円
繰延税金負債	505 百万円
繰延税金資産の純額	7,807 百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実行税率	40.44 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.53 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 7.82 %
住民税均等割等	1.06 %
評価性引当額	10.63 %
その他	△ 9.27 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.13 %

<参考>

【殖産銀行】

【山形しあわせ銀行】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,643 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,776 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">825 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">193 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式等償却否認額</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,845 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,051 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,794 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,601 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。</p>	税務上の繰越欠損金	3,643 百万円	貸倒引当金	1,776 百万円	退職給付引当金	825 百万円	減価償却の償却超過額	193 百万円	株式等償却否認額	118 百万円	その他	287 百万円	繰延税金資産小計	6,845 百万円	評価性引当額	△3,051 百万円	繰延税金資産合計	3,794 百万円	繰延税金負債	192 百万円	繰延税金資産の純額	3,601 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,081 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,182 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">202 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">584 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,050 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,005 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,045 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△27 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△134 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,910 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△ 1.1 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 26.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9.0 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2 %</td> </tr> </table>	貸倒引当金	3,081 百万円	税務上の繰越欠損金	3,182 百万円	減価償却費	202 百万円	その他	584 百万円	繰延税金資産小計	7,050 百万円	評価性引当額	△1,005 百万円	繰延税金資産合計	6,045 百万円	繰延税金負債		特別償却準備金	△27 百万円	前払年金費用	△107 百万円	繰延税金負債合計	△134 百万円	繰延税金資産の純額	5,910 百万円	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1 %	住民税均等割等	2.9 %	評価性引当額	△ 26.0 %	その他	9.0 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2 %
税務上の繰越欠損金	3,643 百万円																																																														
貸倒引当金	1,776 百万円																																																														
退職給付引当金	825 百万円																																																														
減価償却の償却超過額	193 百万円																																																														
株式等償却否認額	118 百万円																																																														
その他	287 百万円																																																														
繰延税金資産小計	6,845 百万円																																																														
評価性引当額	△3,051 百万円																																																														
繰延税金資産合計	3,794 百万円																																																														
繰延税金負債	192 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	3,601 百万円																																																														
貸倒引当金	3,081 百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	3,182 百万円																																																														
減価償却費	202 百万円																																																														
その他	584 百万円																																																														
繰延税金資産小計	7,050 百万円																																																														
評価性引当額	△1,005 百万円																																																														
繰延税金資産合計	6,045 百万円																																																														
繰延税金負債																																																															
特別償却準備金	△27 百万円																																																														
前払年金費用	△107 百万円																																																														
繰延税金負債合計	△134 百万円																																																														
繰延税金資産の純額	5,910 百万円																																																														
法定実効税率	40.4 %																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.1 %																																																														
住民税均等割等	2.9 %																																																														
評価性引当額	△ 26.0 %																																																														
その他	9.0 %																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2 %																																																														

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

○ 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業内容 又は職業	議決権等の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社片桐	山形県西村山郡大江町	30	繊維製造	直接 0.03%	兼任 1人	営業上の取引	融資取引	200	貸出金	194

(注) 1. 殖産銀行の監査役片桐國男が、株式会社片桐の議決権の過半数を所有しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

融資取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

1株当たり情報

(単位：円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	334.90
1株当たり当期純利益	11.22

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益	
当期純利益(△は当期純損失)	1,412
普通株主に帰属しない金額	0
うち利益処分による役員賞与金	0
普通株式に係る当期純利益	1,412
普通株式の期中平均株式数(千株)	125,845

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月22日

上場会社名 株式会社 きらやかホールディングス

上場取引所 東

コード番号 8378

本社所在都道府県 山形県

(URL http://www.kirayaka-hd.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 澤井 誠介

問合せ先責任者 役職名 取締役グループ統括マネージャー 氏名 佐川 章 TEL (023)-628-3944

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年10月3日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	817	(-)	660	(-)	636	(-)
17年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	633	-	5	1	-	-	1.3	1.3	77.8			
17年3月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 126,132,985 株 17年3月期 - 株

なお、期中平均株式数は、期首と期末の株式数を合計したものを2で除しております。

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。

④当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、経営成績、配当状況及び財政状態の前期実績及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	2	50	-	-	315	49.8	0.6
17年3月期	-	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	59,835		47,813		79.9	379	15	
17年3月期	-		-		-	-	-	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 126,105,470 株 17年3月期 - 株

②期末自己株式数 18年3月期 55,030 株 17年3月期 - 株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金					
	百万円		百万円		百万円		中 間		期 末			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中 間 期	500		315		315		2	50				
通 期	950		630		630				2	50	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4 円 99 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の最終業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 記号	当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金 額 (百 万 円)	構 成 比 (%)
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
現金及び預金	※1	240	
繰延税金資産		2	
未収収益	※2	20	
流動資産合計		262	0.4
II 固定資産			
有形固定資産			
器具及び備品		0	
有形固定資産合計		0	0.0
投資その他の資産			
子会社株式	※3	47,518	
子会社長期貸付金	※4	12,000	
投資その他の資産合計		59,518	99.5
固定資産合計		59,518	99.5
III 繰延資産			
創立費		12	
社債発行費		42	
繰延資産合計		54	0.1
資 産 合 計		59,835	100
(負 債 の 部)			
I 流動負債			
未払金		1	
未払費用		11	
未払法人税等		6	
未払消費税等		2	
流動負債合計		21	0.0
II 固定負債			
社債	※5	12,000	
固定負債合計		12,000	20.1
負 債 合 計		12,021	20.1
(資 本 の 部)			
I 資本金	※6	10,000	16.7
II 資本剰余金			
資本準備金		37,202	
資本剰余金合計		37,202	62.2
III 利益剰余金			
当期末処分利益		632	
利益剰余金合計		632	1.1
IV 自己株式	※7	△ 21	△ 0.0
資 本 合 計		47,813	79.9
負 債 資 本 合 計		59,835	100

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、前年度末の計数は記載しておりません。

損益計算書

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)			
	注記 番号	金額		百分比 (%)
I 営業収益				
受取配当金	※1	630		
受入手数料	※1	186	817	100.0
II 営業費用				
販売費及び一般管理費	※2.4	156	156	19.2
営業利益			660	80.8
III 営業外収益				
受取利息	※3	7		
その他		0	7	0.9
IV 営業外費用				
社債利息		7		
創立費償却		3		
社債発行費償却		21		
その他		0	31	3.9
経常利益			636	77.9
税引前当期純利益			636	77.9
法人税、住民税及び事業税			5	
法人税等調整額			△ 2	△ 0.3
当期純利益			633	77.5
自己株式処分差損			0	
当期未処分利益			632	77.5

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、前年度の計数は記載しておりません。

利益処分計算書（案）

（単位：円）

		当事業年度 (平成18年3月期)	
区 分	注 記 番 号	金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益			632,928,317
II 利 益 処 分 額		315,263,675	
配 当 金		315,263,675	
(1株につき2円50銭)			315,263,675
III 次 期 繰 越 利 益			317,664,642

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、前年度の計数は記載しておりません。

重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。
2 固定資産の減価償却の方法	器具及び備品の減価償却は定率法を採用しております。なお、耐用年数は4年としております。
3 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 5年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	現金及び預金のうち子会社への預金は次の通りであります。 株式会社山形しあわせ銀行 239百万円
※2	未収収益の内訳は次の通りであります。 未収受取手数料 株式会社殖産銀行 6百万円 株式会社山形しあわせ銀行 6百万円 未収受取利息 株式会社殖産銀行 3百万円 株式会社山形しあわせ銀行 3百万円 未収収益合計 20百万円
※3	子会社株式の内訳は次の通りであります。 株式会社殖産銀行株式 22,521百万円 株式会社山形しあわせ銀行株式 24,996百万円 子会社株式合計 47,518百万円
※4	子会社長期貸付金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付貸付金であり、貸付先の内訳は次の通りであります。 株式会社殖産銀行 6,000百万円 株式会社山形しあわせ銀行 6,000百万円 子会社長期貸付金合計 12,000百万円
※5	社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債12,000百万円であります。
※6	会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 126,160,500株
※7	自己株式の保有数 普通株式 55,030株

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
※1 営業収益のうち子会社との取引	
受取配当金	630百万円
受入手数料	186百万円
※2 営業費用のうち子会社との取引	
一般管理費	78百万円
※3 営業外収益のうち子会社との取引	
受取利息	7百万円
※4 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。 なお、全額が一般管理費に属するものであります。	
給与手当等	72百万円
支払手数料	41百万円
租税公課	11百万円

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)		
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)		
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	器具及び 備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	24	24
減価償却累計額 相当額	1	1
期末残高 相当額	22	22
② 未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	4百万円	
1年超	19百万円	
合計	22百万円	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	1百万円	
減価償却費相当額	1百万円	
支払利息相当額	0百万円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

有価証券関係

有価証券

当事業年度（自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

債券

該当ありません。

その他

該当ありません。

税効果会計関係

当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	
流動資産	
未払賞与	1 百万円
未払事業税	0 百万円
繰延税金資産合計	2 百万円
(繰延税金負債)	
該当ございません。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 40.0 %
住民税均等割等	0.0 %
その他	0.0 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.5 %</u>

1 株当たり情報

		当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	円	379.15
1株当たり当期純利益	円	5.01

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次の通りであります。

		当事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益	百万円	633
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
(うち利益処分による役員賞与)	百万円	—
普通株主に係る当期純利益	百万円	633
普通株式の期中平均株式数	千株	126,132

(注) 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

平成 17 年 度
決算 説明 資料



株式会社きらやかホールディングス

【 目 次 】

I 平成17年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 殖産銀行 連結財務諸表・財務諸表	単・連	6
3. 山形しあわせ銀行 連結財務諸表・財務諸表	単・連	13
4. 業務純益	単	20
5. 利鞘（国内業務部門）	単	20
6. 有価証券関係損益	単	20
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	21
8. ROE	単	22

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金の状況	単・連	24
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	26
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	27
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	28
6. 業種別貸出金状況等	単	30
7. 預金、貸出金の残高	単・連	32
8. 預り資産の残高	単・連	33

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	34
2. 評価損益	単・連	34

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務	単・連	35
2. 退職給付費用	単・連	36

V 役員の異動

1. 役員の異動	単・連	37
----------	-----	----

I 平成17年度決算の概況

株式会社きらやかホールディングス

1. 損益状況

(注) 平成16年度につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

【きらやかホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		平成17年度		平成16年度
		平成16年度比		
連結粗利益	1	26,057	△ 1,263	27,320
資金利益	2	23,295	△ 750	24,045
役務取引等利益	3	3,303	561	2,741
その他業務利益	4	△ 541	△ 1,074	533
営業経費	5	21,620	△ 22	21,643
貸倒償却引当費用	6	3,223	△ 501	3,724
貸出金償却	7	1,164	△ 311	1,476
個別貸倒引当金純繰入額	8	2,016	124	1,891
一般貸倒引当金純繰入額	9	△ 36	△ 392	355
債権売却損	10	78	77	1
株式等関係損益	11	2,224	1,106	1,118
持分法による投資損益	12	38	33	4
その他	13	32	2,811	△ 2,779
経常利益	14	3,445	3,147	297
特別損益	15	379	140	238
税金等調整前当期純利益	16	3,824	3,288	536
法人税、住民税及び事業税	17	359	214	144
法人税等調整額	18	1,748	1,407	341
少数株主利益	19	303	123	180
当期純利益	20	1,412	1,542	△ 130

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	8	—	8
持分法適用会社数	3	—	3

【殖産銀行 連結】

(単位:百万円)

		平成17年度		平成16年度
			平成16年度比	
連結粗利益	1	13,284	190	13,093
資金利益	2	11,794	△ 222	12,016
役務取引等利益	3	1,841	570	1,270
その他業務利益	4	△ 351	△ 158	△ 193
営業経費	5	11,203	29	11,173
貸倒償却引当費用	6	2,297	△ 567	2,865
貸出金償却	7	1,135	△ 257	1,393
個別貸倒引当金純繰入額	8	656	△ 593	1,249
一般貸倒引当金純繰入額	9	505	284	220
債権売却損	10	—	△ 1	1
株式等関係損益	11	1,015	602	412
持分法による投資損益	12	29	15	14
その他	13	325	471	△ 146
経常利益	14	1,154	1,819	△ 665
特別損益	15	172	△ 156	329
税金等調整前当期純利益	16	1,326	1,662	△ 335
法人税、住民税及び事業税	17	250	203	46
法人税等調整額	18	94	△ 81	176
少数株主利益	19	212	117	95
当期純利益	20	768	1,422	△ 654

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	3	—	3
持分法適用会社数	2	—	2

【殖産銀行 単体】

(単位:百万円)

		平成17年度		平成16年度
				平成16年度比
業 務 粗 利 益	1	12,745	209	12,535
(除 く 債 券 関 係 損 益)	2	13,113	361	12,752
国 内 業 務 粗 利 益	3	12,724	215	12,509
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4	13,093	367	12,725
資 金 利 益	5	11,571	△ 243	11,814
役 務 取 引 等 利 益	6	1,521	613	908
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 368	△ 154	△ 213
(うち 債 券 関 係 損 益)	8	△ 368	△ 151	△ 216
国 際 業 務 粗 利 益	9	20	△ 6	26
(除 く 債 券 関 係 損 益)	10	20	△ 6	26
資 金 利 益	11	△ 4	△ 3	△ 0
役 務 取 引 等 利 益	12	8	1	6
そ の 他 業 務 利 益	13	16	△ 3	20
(うち 債 券 関 係 損 益)	14	—	—	—
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	15	10,408	△ 1	10,410
人 件 費	16	5,583	△ 148	5,731
物 件 費	17	4,334	118	4,215
税 金	18	491	28	462
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	19	2,336	210	2,125
除 く 債 券 関 係 損 益	20	2,704	362	2,342
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	21	494	283	211
業 務 純 益	22	1,841	△ 73	1,914
うち 債 券 関 係 損 益	23	△ 368	△ 151	△ 216
臨 時 損 益	24	△ 1,193	1,469	△ 2,663
② 不 良 債 権 処 理 額	25	1,683	△ 910	2,594
貸 出 金 償 却	26	1,086	△ 265	1,352
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	27	596	△ 643	1,240
債 権 売 却 損	28	—	△ 1	1
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	29	2,178	△ 626	2,805
株 式 関 係 損 益	30	1,015	602	412
株 式 等 売 却 益	31	1,037	624	412
株 式 等 売 却 損	32	19	19	—
株 式 等 償 却	33	2	2	0
そ の 他 臨 時 損 益	34	△ 525	△ 43	△ 481
経 常 利 益	35	646	1,396	△ 749
特 別 損 益	36	147	△ 159	307
うち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	37	△ 23	△ 0	△ 23
動 産 不 動 産 処 分 益	38	—	△ 7	7
動 産 不 動 産 処 分 損	39	23	△ 7	31
税 引 前 当 期 純 利 益	40	794	1,236	△ 442
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	41	19	△ 0	19
法 人 税 等 調 整 額	42	126	△ 41	167
当 期 純 利 益	43	649	1,278	△ 629

(注)金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【山形しあわせ銀行 連結】

(単位：百万円)

		平成17年度		平成16年度
			平成16年度比	
連結粗利益	1	12,783	△ 1,444	14,227
資金利益	2	11,502	△ 527	12,029
役務取引等利益	3	1,470	-	1,470
その他業務利益	4	△ 189	△ 916	727
営業経費	5	10,460	△ 9	10,469
貸倒償却引当費用	6	824	△ 35	859
貸出金償却	7	-	△ 82	82
個別貸倒引当金繰入額	8	1,360	719	641
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 536	△ 671	135
株式等関係損益	10	696	△ 10	706
持分法による投資損益	11	9	18	△ 9
その他	12	77	2,710	△ 2,633
経常利益	13	2,282	1,320	962
特別損益	14	206	296	△ 90
税金等調整前当期純利益	15	2,489	1,618	871
法人税、住民税及び事業税	16	103	5	98
法人税等調整額	17	1,654	1,489	165
少数株主利益	18	90	6	84
当期純利益	19	640	117	523

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	1	-	1

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円)

		平成17年度		平成16年度
		平成16年度比		
業 務 粗 利 益	1	12,274	△ 1,452	13,726
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	12,368	△ 636	13,004
資 金 利 益	3	11,370	△ 518	11,888
役 務 取 引 等 利 益	4	1,093	△ 7	1,100
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 189	△ 927	737
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6	△ 94	△ 816	722
国 内 業 務 粗 利 益	7	12,047	△ 1,251	13,298
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8	12,102	△ 496	12,599
資 金 利 益	9	11,014	△ 484	11,498
役 務 取 引 等 利 益	10	1,089	△ 7	1,096
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 55	△ 759	703
(うち国債等債券損益)	12	△ 54	△ 754	699
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	13	10,177	△ 96	10,274
人 件 費	14	5,297	△ 132	5,430
物 件 費	15	4,373	△ 17	4,390
税 金	16	506	53	453
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	17	2,096	△ 1,356	3,452
除く国債等債券損益(5勘定戻)	18	2,190	△ 539	2,730
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	19	△ 505	△ 577	72
業 務 純 益	20	2,601	△ 778	3,380
うち国債等債券損益(5勘定戻)	21	△ 94	△ 816	722
臨 時 損 益	22	△ 595	1,994	△ 2,589
② 不 良 債 権 処 理 額	23	1,280	△ 1,470	2,750
貸 出 金 償 却	24	0	△ 53	54
取 引 先 支 援 損	25	-	△ 2,000	2,000
債 権 譲 渡 損 等	26	-	△ 5	5
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	1,279	588	690
(貸倒償却引当費用①+②)	28	774	△ 2,047	2,822
株 式 等 関 係 損 益	29	696	△ 9	706
株 式 等 売 却 益	30	846	△ 67	914
株 式 等 売 却 損	31	149	△ 7	156
株 式 等 償 却	32	-	△ 51	51
そ の 他 臨 時 損 益	33	△ 12	533	△ 545
経 常 利 益	34	2,006	1,215	790
特 別 損 益	35	207	297	△ 90
うち動産不動産処分損益	36	△ 18	△ 11	△ 7
動 産 不 動 産 処 分 益	37	0	△ 9	9
動 産 不 動 産 処 分 損	38	18	2	16
うち償却債権取立益	39	12	△ 45	58
税 引 前 当 期 純 利 益	40	2,213	1,513	700
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41	19	△ 7	27
法 人 税 等 調 整 額	42	1,657	1,485	171
当 期 純 利 益	43	536	35	501

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 殖産銀行 連結財務諸表・財務諸表

比較連結貸借対照表

【株式会社 殖産銀行】

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	21,987	33,860	△ 11,873
コールローン及び買入手形	22,300	31,200	△ 8,900
商 品 有 価 証 券	14	9	5
金 銭 の 信 託	100	1,984	△ 1,884
有 価 証 券	100,670	85,014	15,656
貸 出 金	475,277	473,316	1,960
外 国 為 替	481	532	△ 50
そ の 他 資 産	2,788	9,589	△ 6,800
動 産 不 動 産	8,729	8,713	15
繰 延 税 金 資 産	3,535	3,601	△ 66
支 払 承 諾 見 返	6,471	7,032	△ 561
貸 倒 引 当 金	△ 5,179	△ 5,123	△ 56
資 産 の 部 合 計	637,177	649,733	△ 12,556
(負 債 の 部)			
預 金	592,200	602,543	△ 10,343
譲 渡 性 預 金	4,100	4,343	△ 243
コールマネー及び売渡手形	117	107	10
借 用 金	6,000	3,140	2,860
外 国 為 替	0	3	△ 2
そ の 他 負 債	4,849	6,224	△ 1,374
退 職 給 付 引 当 金	2,308	2,045	263
再評価に係る繰延税金負債	1,339	1,184	155
支 払 承 諾	6,471	7,032	△ 561
負 債 の 部 合 計	617,387	626,625	△ 9,237
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	757	158	598
(資 本 の 部)			
資 本 金	7,700	7,700	—
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	0
利 益 剰 余 金	7,909	7,619	290
土 地 再 評 価 差 額 金	1,591	1,744	△ 152
その他有価証券評価差額金	△ 3,810	286	△ 4,097
自 己 株 式	—	△ 41	41
資 本 の 部 合 計	19,032	22,949	△ 3,917
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	637,177	649,733	△ 12,556

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

【株式会社 殖産銀行】

（金額単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	16,822	15,917	905
資 金 運 用 収 益	12,164	12,429	△ 264
（うち貸出金利息）	（ 11,330 ）	（ 11,533 ）	（ △ 203 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 811 ）	（ 875 ）	（ △ 63 ）
役 務 取 引 等 収 益	2,652	2,072	579
そ の 他 業 務 収 益	310	765	△ 455
そ の 他 経 常 収 益	1,695	649	1,045
経 常 費 用	15,668	16,582	△ 913
資 金 調 達 費 用	370	413	△ 42
（うち預金利息）	（ 218 ）	（ 269 ）	（ △ 50 ）
役 務 取 引 等 費 用	810	802	8
そ の 他 業 務 費 用	661	958	△ 296
営 業 経 費	11,203	11,173	29
そ の 他 経 常 費 用	2,622	3,234	△ 611
経 常 利 益	1,154	△ 665	1,819
特 別 利 益	217	360	△ 143
特 別 損 失	45	31	13
税金等調整前当期純利益	1,326	△ 335	1,662
法人税、住民税及び事業税	250	46	203
法 人 税 等 調 整 額	94	176	△ 81
少 数 株 主 利 益	212	95	117
当 期 純 利 益	768	△ 654	1,422

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

【株式会社 殖産銀行】

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,641	5,641	—
資本剰余金増加高	0	—	0
自己株式処分差益	0	—	0
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	5,641	5,641	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	7,619	8,572	△ 953
利益剰余金増加高	768	16	751
当期純利益	768	—	768
土地再評価差額金取崩額	—	16	△ 16
利益剰余金減少高	477	969	△ 492
当期純損失	—	654	△ 654
配 当 金	475	315	160
役員賞与	0	0	0
自己株式処分差損	—	0	△ 0
土地再評価差額金取崩額	1	—	1
利益剰余金期末残高	7,909	7,619	290

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

【株式会社 殖産銀行】

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	1,326	△ 335	1,662
減価償却費	458	557	△ 98
減損損失	21	—	21
持分法による投資損益 (△)	△ 29	△ 14	△ 15
貸倒引当金の増加額	56	1,025	△ 968
退職給付引当金の増加額	263	340	△ 77
資金運用収益	△ 12,164	△ 12,429	264
資金調達費用	370	413	△ 42
有価証券関係損益 (△)	△ 1,128	△ 195	△ 933
金銭の信託の運用損益 (△)	△ 7	2	△ 10
為替差損益 (△)	△ 0	△ 0	△ 0
動産不動産処分損益 (△)	△ 1	1	△ 2
貸出金の純増(△)減	△ 1,920	△ 9,237	7,317
預金の純増減 (△)	△ 10,343	△ 9,492	△ 851
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 243	3,214	△ 3,457
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	166	1,937	△ 1,770
コールローン等の純増(△)減	8,900	25,185	△ 16,285
コールマネー等の純増減 (△)	10	△ 209	219
外国為替(資産)の純増(△)減	50	△ 249	300
外国為替(負債)の純増減 (△)	△ 2	3	△ 6
資金運用による収入	12,255	12,517	△ 261
資金調達による支出	△ 336	△ 430	94
役員賞与の支払額	△ 1	△ 1	△ 0
その他	△ 121	△ 26	△ 95
小計	△ 2,420	12,576	△ 14,996
法人税等の支払額	△ 50	△ 31	△ 19
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,471	12,544	△ 15,016
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 378,573	△ 496,241	117,668
有価証券の売却による収入	364,376	496,801	△ 132,425
有価証券の償還による収入	1,251	166	1,084
金銭の信託の増加による支出	—	△ 999	999
金銭の信託の減少による収入	1,892	—	1,892
動産不動産の取得による支出	△ 353	△ 233	△ 120
動産不動産の売却による収入	13	68	△ 55
その他資産の取得による支出	△ 222	—	△ 222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,615	△ 438	△ 11,177
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	6,000	—	6,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 3,140	△ 560	△ 2,580
配当金支払額	△ 476	△ 314	△ 161
少数株主への配当金支払額	△ 2	△ 2	—
自己株式の純増(△)減額	—	△ 9	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380	△ 887	3,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 11,706	11,219	△ 22,925
VI 現金及び現金同等物の期首残高	32,717	21,498	11,219
VII 現金及び現金同等物の期末残高	21,011	32,717	△ 11,706

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

【株式会社 殖産銀行】

（金額単位：百万円）

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	21,986	33,860	△ 11,873
コ ー ル ロ ー ン	22,300	31,200	△ 8,900
商 品 有 価 証 券	14	9	5
金 銭 の 信 託	100	1,984	△ 1,884
有 価 証 券	99,326	84,136	15,189
貸 出 金	474,428	472,558	1,869
外 国 為 替	481	532	△ 50
そ の 他 資 産	1,860	8,746	△ 6,885
動 産 不 動 産	8,719	8,704	14
繰 延 税 金 資 産	3,620	3,553	67
支 払 承 諾 見 返	6,471	7,032	△ 561
貸 倒 引 当 金	△ 4,896	△ 4,879	△ 17
資 産 の 部 合 計	634,414	647,441	△ 13,027
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	592,583	602,632	△ 10,048
譲 渡 性 預 金	4,100	4,343	△ 243
コ ー ル マ ネ ー	117	107	10
借 用 金	6,000	3,140	2,860
外 国 為 替	0	3	△ 2
そ の 他 負 債	2,366	3,743	△ 1,376
退 職 給 付 引 当 金	2,306	2,043	262
再評価に係る繰延税金負債	1,339	1,184	155
支 払 承 諾	6,471	7,032	△ 561
負 債 の 部 合 計	615,285	624,230	△ 8,945
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	7,700	7,700	—
資 本 剰 余 金	5,641	5,641	0
資 本 準 備 金	5,641	5,641	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	—	0
利 益 剰 余 金	8,026	7,855	170
利 益 準 備 金	1,953	1,857	95
任 意 積 立 金	5,444	6,458	△ 1,014
当 期 未 処 分 利 益	628	△ 459	1,088
土 地 再 評 価 差 額 金	1,591	1,744	△ 152
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,830	283	△ 4,114
自 己 株 式	—	△ 14	14
資 本 の 部 合 計	19,128	23,210	△ 4,081
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	634,414	647,441	△ 13,027

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

【株式会社 殖産銀行】

（金額単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	15,775	15,402	372
資 金 運 用 収 益	11,926	12,215	△ 288
（うち貸出金利息）	（ 11,106 ）	（ 11,330 ）	（ △ 223 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 797 ）	（ 864 ）	（ △ 66 ）
役 務 取 引 等 収 益	2,378	1,771	606
そ の 他 業 務 収 益	310	765	△ 455
そ の 他 経 常 収 益	1,160	651	509
経 常 費 用	15,128	16,152	△ 1,023
資 金 調 達 費 用	360	402	△ 41
（うち預金利息）	（ 218 ）	（ 269 ）	（ △ 50 ）
役 務 取 引 等 費 用	848	855	△ 7
そ の 他 業 務 費 用	661	958	△ 297
営 業 経 費	10,816	10,845	△ 28
そ の 他 経 常 費 用	2,441	3,090	△ 648
経 常 利 益	646	△ 749	1,396
特 別 利 益	192	338	△ 145
特 別 損 失	45	31	13
税 引 前 当 期 純 利 益	794	△ 442	1,236
法人税、住民税及び事業税	19	19	△ 0
法 人 税 等 調 整 額	126	167	△ 41
当 期 純 利 益	649	△ 629	1,278
前 期 繰 越 利 益	348	335	13
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	△ 1	16	△ 18
退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額	14	8	6
自 己 株 式 処 分 差 損	—	0	△ 0
中 間 配 当 額	318	159	159
中間配当に伴う利益準備金積立額	63	31	31
当 期 未 処 分 利 益	628	△ 459	1,088

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分(案)

【株式会社 殖産銀行】

(金額単位：円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	628,444,267	△ 459,963,978	1,088,408,245
任 意 積 立 金 取 崩 額	—	1,000,000,000	△1,000,000,000
別 途 積 立 金 取 崩 額	—	1,000,000,000	△1,000,000,000
計	628,444,267	540,036,022	88,408,245
利 益 処 分 額	291,442,000	191,167,520	100,274,480
利 益 準 備 金	32,372,000	32,196,960	175,040
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	159,070,000	158,970,560	99,440
任 意 積 立 金	100,000,000	—	100,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000	—	100,000,000
次 期 繰 越 利 益	337,002,267	348,868,502	△ 11,866,235

3. 山形しあわせ銀行 連結財務諸表・財務諸表

比較連結貸借対照表

【株式会社山形しあわせ銀行】

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	32,341	35,430	△ 3,089
コールローン及び買入手形	13,000	20,000	△ 7,000
商 品 有 価 証 券	—	160	△ 160
有 価 証 券	115,711	112,547	3,164
貸 出 金	455,986	451,588	4,398
外 国 為 替	163	335	△ 172
そ の 他 資 産	4,991	4,073	918
動 産 不 動 産	17,990	18,739	△ 749
繰 延 税 金 資 産	4,272	5,910	△ 1,638
支 払 承 諾 見 返	7,192	6,856	336
貸 倒 引 当 金	△ 7,862	△ 8,040	178
資 産 の 部 合 計	643,787	647,604	△ 3,817
(負 債 の 部)			
預 金	598,761	597,624	1,137
コールマネー及び売渡手形	1,879	11,718	△ 9,839
借 用 金	6,925	767	6,158
外 国 為 替	3	6	△ 3
そ の 他 負 債	3,231	3,451	△ 220
賞 与 引 当 金	18	19	△ 1
退 職 給 付 引 当 金	240	175	65
再評価に係る繰延税金負債	2,151	2,134	17
支 払 承 諾	7,192	6,856	336
負 債 の 部 合 計	620,403	622,753	△ 2,350
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	468	379	89
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,200	5,200	—
資 本 剰 余 金	3,324	3,324	—
利 益 剰 余 金	13,817	13,605	212
土 地 再 評 価 差 額 金	3,135	3,144	△ 9
その他有価証券評価差額金	△ 2,560	△ 775	△ 1,785
自 己 株 式	—	△ 27	27
資 本 の 部 合 計	22,916	24,471	△ 1,555
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	643,787	647,604	△ 3,817

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

【株式会社山形しあわせ銀行】

（金額単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	17,923	18,638	△ 715
資 金 運 用 収 益	12,192	12,516	△ 324
（うち貸出金利息）	（ 10,913 ）	（ 11,287 ）	（ △ 374 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,274 ）	（ 1,220 ）	（ 54 ）
役 務 取 引 等 収 益	3,892	3,940	△ 48
そ の 他 業 務 収 益	182	767	△ 585
そ の 他 経 常 収 益	1,655	1,413	242
経 常 費 用	15,641	17,675	△ 2,034
資 金 調 達 費 用	690	486	204
（うち預金利息）	（ 263 ）	（ 237 ）	（ 26 ）
役 務 取 引 等 費 用	2,421	2,470	△ 49
そ の 他 業 務 費 用	372	40	332
営 業 経 費	10,460	10,469	△ 9
そ の 他 経 常 費 用	1,695	4,209	△ 2,514
経 常 利 益	2,282	962	1,320
特 別 利 益	240	95	145
特 別 損 失	33	186	△ 153
税金等調整前当期純利益	2,489	871	1,618
法人税、住民税及び事業税	103	98	5
法 人 税 等 調 整 額	1,654	165	1,489
少 数 株 主 利 益	90	84	6
当 期 純 利 益	640	523	117

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

【株式会社山形しあわせ銀行】

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	3,324	3,324	—
資本剰余金増加高	—	—	—
自己株式処分差益	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	3,324	3,324	—
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	13,605	13,333	271
利益剰余金増加高	649	521	127
当期純利益	640	523	116
土地再評価差額金取崩額	9	△ 2	11
利益剰余金減少高	437	250	187
配 当 金	437	249	187
役員賞与	0	0	—
利益剰余金期末残高	13,817	13,605	211

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

【株式会社山形しあわせ銀行】

(金額単位:百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,489	871	1,617
減価償却費	1,984	2,222	△ 237
減損損失	12	—	12
持分法による投資損益(△)	△ 9	9	△ 18
貸倒引当金の増加額	△ 178	△ 1,263	1,085
退職給付引当金の増加額	65	42	23
資金運用収益	△ 12,192	△ 12,516	323
資金調達費用	690	486	203
有価証券関係損益(△)	△ 602	△ 1,411	809
動産不動産処分損益(△)	18	7	11
貸出金の純増(△)減	△ 4,399	5,791	△ 10,190
預金の純増減(△)	1,138	△ 14,340	15,478
借入金の純増減(△)	158	128	29
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 2,532	△ 517	△ 2,015
コールローン等の純増(△)減	7,000	△ 8,000	15,000
コールマネー等の純増減(△)	△ 10,000	7,163	△ 17,163
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 6	7	△ 13
外国為替(負債)の純増減(△)	33	△ 2	35
資金運用による収入	12,217	12,470	△ 252
資金調達による支出	△ 672	△ 543	△ 128
役員賞与の支払額	△ 0	△ 0	—
その他	△ 972	393	△ 1,367
小計	△ 5,759	△ 9,000	3,241
法人税等の支払額	△ 82	△ 96	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,841	△ 9,097	3,256
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 129,648	△ 168,451	38,803
有価証券の売却による収入	117,979	183,531	△ 65,552
有価証券の償還による収入	8,413	7,116	1,296
動産不動産の取得による支出	△ 1,168	△ 2,103	934
動産不動産の売却による収入	191	358	△ 166
その他資産の取得による支出	△ 304	—	△ 304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,537	20,450	△ 24,988
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	6,000	—	6,000
配当金支払額	△ 437	△ 249	△ 187
少数株主への配当金支払額	△ 1	△ 1	—
自己株式の純増(△)減額	—	△ 13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,560	△ 264	5,825
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 4,817	11,088	15,906
VI 現金及び現金同等物の期首残高	30,841	19,752	11,088
VII 現金及び現金同等物の期末残高	26,023	30,841	△ 4,817

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較貸借対照表（主要内訳）

【株式会社山形しあわせ銀行】

（金額単位：百万円）

科 目	平成17年度末	平成16年度末	比 較
（ 資 産 の 部 ）			
現 金 預 け 金	32,290	35,375	△ 3,084
コ ー ル ロ ー ン	13,000	20,000	△ 7,000
商 品 有 価 証 券	—	160	△ 160
有 価 証 券	115,463	112,210	3,253
貸 出 金	458,969	454,806	4,162
外 国 為 替	163	335	△ 171
そ の 他 資 産	2,757	2,051	705
動 産 不 動 産	14,716	15,258	△ 542
繰 延 税 金 資 産	4,217	5,858	△ 1,640
支 払 承 諾 見 返	7,192	6,856	335
貸 倒 引 当 金	△ 7,278	△ 7,506	227
資 産 の 部 合 計	641,492	645,408	△ 3,915
（ 負 債 の 部 ）			
預 金	599,485	598,188	1,297
コ ー ル マ ネ ー	1,879	11,718	△ 9,839
借 用 金	6,000	—	6,000
外 国 為 替	3	6	△ 2
そ の 他 負 債	1,648	1,773	△ 125
退 職 給 付 引 当 金	209	149	59
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,151	2,134	16
支 払 承 諾	7,192	6,856	335
負 債 の 部 合 計	618,569	620,827	△ 2,257
（ 資 本 の 部 ）			
資 本 金	5,200	5,200	—
資 本 剰 余 金	3,324	3,324	—
資 本 準 備 金	3,324	3,324	—
利 益 剰 余 金	13,823	13,715	108
利 益 準 備 金	1,908	1,878	30
任 意 積 立 金	11,441	11,256	185
当 期 未 処 分 利 益	473	580	△ 107
土 地 再 評 価 差 額 金	3,135	3,144	△ 9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,560	△ 775	△ 1,785
自 己 株 式	—	△ 27	27
資 本 の 部 合 計	22,922	24,580	△ 1,658
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	641,492	645,408	△ 3,915

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較損益計算書（主要内訳）

【株式会社山形しあわせ銀行】

（金額単位：百万円）

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	15,828	16,544	△ 715
資 金 運 用 収 益	12,037	12,353	△ 316
（うち貸出金利息）	（ 10,765 ）	（ 11,133 ）	（ △ 368 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 1,267 ）	（ 1,211 ）	（ 55 ）
役 務 取 引 等 収 益	2,143	2,111	32
そ の 他 業 務 収 益	182	767	△ 584
そ の 他 経 常 収 益	1,464	1,311	152
経 常 費 用	13,822	15,753	△ 1,931
資 金 調 達 費 用	667	465	202
（うち預金利息）	（ 264 ）	（ 238 ）	（ 25 ）
役 務 取 引 等 費 用	1,049	1,010	39
そ の 他 業 務 費 用	372	29	342
営 業 経 費	10,280	10,310	△ 30
そ の 他 経 常 費 用	1,451	3,937	△ 2,485
経 常 利 益	2,006	790	1,215
特 別 利 益	240	95	144
特 別 損 失	32	186	△ 153
税 引 前 当 期 純 利 益	2,213	700	1,513
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19	27	△ 7
法 人 税 等 調 整 額	1,657	171	1,485
当 期 純 利 益	536	501	35
前 期 繰 越 利 益	240	231	8
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	9	△ 2	11
中 間 配 当 額	312	124	187
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	—	24	△ 24
当 期 未 処 分 利 益	473	580	△ 107

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較利益処分(案)

【株式会社山形しあわせ銀行】

(金額単位：円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	473,226,228	580,441,196	△ 107,214,968
任 意 積 立 金 取 崩 額	14,574,645	14,574,645	—
特 別 償 却 準 備 金 取 崩	14,574,645	14,574,645	—
計	487,800,873	595,015,841	△ 107,214,968
利 益 処 分 額	256,331,250	354,918,890	△ 98,587,640
利 益 準 備 金	—	30,000,000	△ 30,000,000
配 当 金 (1 株 に つ き 2 円 5 0 銭)	156,331,250	124,918,890	31,412,360
任 意 積 立 金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
別 途 積 立 金	100,000,000	200,000,000	△ 100,000,000
次 期 繰 越 利 益	231,469,623	240,096,951	△ 8,627,328

4. 業務純益

(単位：百万円)

	殖産銀行単体			山形しあわせ銀行単体		
	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,336	210	2,125	2,096	△1,356	3,452
職員一人当たり(千円)	3,817	469	3,347	2,990	△1,681	4,671
(2) 業務純益	1,841	△ 73	1,914	2,601	△ 779	3,380
職員一人当たり(千円)	3,008	△ 6	3,015	3,712	△ 861	4,573

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

5. 利鞘(国内業務部門)

(単位：%)

	殖産銀行単体			山形しあわせ銀行単体		
	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期
(1) 資金運用利回 (A)	2.00	△ 0.02	2.02	1.93	△ 0.05	1.98
貸出金利回	2.41	△ 0.05	2.46	2.40	△ 0.10	2.50
有価証券利回	0.71	△ 0.06	0.77	0.57	0.00	0.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.78	0.02	1.76	1.77	0.02	1.75
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04	0.04	0.01	0.03
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.04	0.26	0.17	△ 0.06	0.23

6. 有価証券関係損益

(単位：百万円)

	殖産銀行単体			山形しあわせ銀行単体		
	当期	前期比	前期	当期	前期比	前期
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 368	△ 151	△ 216	△ 94	△ 816	722
売却益	292	△ 448	741	171	△ 579	750
償還益	0	△ 0	0	—	—	—
売却損	641	△ 295	936	101	74	27
償還損	20	△ 1	21	164	164	—
償却	—	—	—	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,015	602	412	696	△ 10	706
売却益	1,037	624	412	846	△ 68	914
売却損	19	19	—	149	△ 7	156
償却	2	2	0	0	△ 51	51

7. 自己資本比率（国内基準）

【きらやかホールディングス 連結】（単位：百万円）

	18年3月末
(1) 自己資本比率	8.84%
(2) 基本的項目	38,131
(3) 補完的項目	19,586
(i) うち再評価差額金	3,697
(4) 控除項目	152
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	152
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	57,565
(6) リスクアセット	650,984

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.07%	0.64%	0.51%	7.43%	7.56%
(2) 基本的項目	17,377	△ 3,056	△ 3,645	20,434	21,023
(3) 補完的項目	9,149	5,314	5,064	3,835	4,085
(i) うち再評価差額金	1,319	-	1	1,319	1,318
(4) 控除項目	50	-	-	50	50
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	50	-	-	50	50
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	26,476	2,257	1,418	24,219	25,058
(6) リスクアセット	327,781	1,944	△ 3,637	325,836	331,418

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.37%	1.29%	1.45%	8.08%	7.92%
(2) 基本的項目	19,631	△ 1,866	△ 1,680	21,497	21,311
(3) 補完的項目	10,372	6,009	5,977	4,363	4,395
(i) うち再評価差額金	2,378	5	3	2,373	2,375
(4) 控除項目	101	-	-	101	101
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	101	-	-	101	101
(5) 自己資本 (2) + (3) - (4)	29,905	4,146	4,300	25,759	25,605
(6) リスクアセット	318,986	502	△ 4,082	318,484	323,068

8. ROE

【殖産銀行 単体】

(単位：%)

	18年3月期	17年3月期比	
		17年3月期	17年3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.03	1.81	9.22
業務純益ベース	8.69	0.39	8.30
当期純利益ベース	3.06	5.79	△ 2.73

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：%)

	18年3月期	17年3月期比	
		17年3月期	17年3月期
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.82	△ 5.27	14.09
業務純益ベース	10.95	△ 2.85	13.80
当期純利益ベース	2.25	0.21	2.04

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- ※ 部分償却 実施しております。
 ※ 未収利息不計上基準 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

【きらやかホールディングス連結】 (単位：百万円；%)

		18年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	3,318
	延滞債権額	36,523
	3ヵ月以上延滞債権額	52
	貸出条件緩和債権額	12,670
	(合計)	52,564

貸出金残高(末残)	930,608
-----------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.35
	延滞債権額	3.92
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.36
	(合計)	5.64

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円；%)

		18年3月末	17年9月末比	17年3月末比	17年9月末	17年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,728	△ 597	△ 685	2,325	2,413
	延滞債権額	19,637	△ 884	△ 842	20,521	20,479
	3ヵ月以上延滞債権額	50	15	△ 201	35	251
	貸出条件緩和債権額	4,792	△ 665	△ 610	5,457	5,402
	(合計)	26,207	△ 2,131	△ 2,338	28,338	28,545

貸出金残高(末残)	474,428	7,245	1,869	467,182	472,558
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.36	△ 0.13	△ 0.15	0.49	0.51
	延滞債権額	4.13	△ 0.26	△ 0.20	4.39	4.33
	3ヵ月以上延滞債権額	0.01	0.01	△ 0.04	0.00	0.05
	貸出条件緩和債権額	1.01	△ 0.15	△ 0.13	1.16	1.14
	(合計)	5.52	△ 0.54	△ 0.52	6.06	6.04

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円；%)

		18年3月末	17年9月末比	17年3月末比	17年9月末	17年3月末
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,492	△ 151	△ 263	1,643	1,755
	延滞債権額	16,517	976	1,530	15,541	14,987
	3ヵ月以上延滞債権額	-	△ 53	△ 50	53	50
	貸出条件緩和債権額	7,867	586	1,341	7,281	6,526
	(合計)	25,876	1,358	2,558	24,518	23,318

貸出金残高(末残)	458,969	1,162	4,163	457,807	454,806
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.32	△ 0.03	△ 0.06	0.35	0.38
	延滞債権額	3.59	0.20	0.30	3.39	3.29
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.71	0.12	0.28	1.59	1.43
	(合計)	5.63	0.28	0.51	5.35	5.12

(注) 「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

【殖産銀行 単体】

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金を計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない全額を、予想損失額として、個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

【山形しあわせ銀行 単体】

③ 一般貸倒引当金

債務者区分	引当基準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

④ 個別貸倒引当金

債務者区分	償却・引当基準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【きらやかホールディングス 連結】(単位：百万円)

	18年3月末
貸 倒 引 当 金	13,037
一 般 貸 倒 引 当 金	4,238
個 別 貸 倒 引 当 金	8,798

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比	17年3月末比	17年9月末	17年3月末
貸 倒 引 当 金	4,896	△ 298	17	5,195	4,879
一 般 貸 倒 引 当 金	1,830	398	494	1,432	1,335
個 別 貸 倒 引 当 金	3,066	△ 696	△ 477	3,762	3,543

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比	17年3月末比	17年9月末	17年3月末
貸 倒 引 当 金	7,278	△ 243	△ 228	7,521	7,506
一 般 貸 倒 引 当 金	2,192	△ 451	△ 506	2,643	2,698
個 別 貸 倒 引 当 金	5,086	208	278	4,878	4,808

3. 金融再生法に基づく開示債権

【殖産銀行単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,251	14	△ 103	6,237	6,354
危険債権	15,252	△ 1,514	△ 1,444	16,766	16,696
要管理債権	4,842	△ 650	△ 811	5,492	5,653
(合計) (A)	26,345	△ 2,150	△ 2,358	28,495	28,703
正常債権	454,641	8,968	3,663	445,673	450,978
(総与信額) (B)	480,986	6,818	1,305	474,168	479,681
総与信額に占める割合 (A/B)	5.47%	△ 0.53%	△ 0.51%	6.00%	5.98%

【山形しあわせ銀行単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,183	△ 517	△ 461	3,700	3,644
危険債権	15,701	1,544	2,025	14,157	13,676
要管理債権	7,867	533	1,291	7,334	6,576
(合計) (A)	26,751	1,560	2,855	25,191	23,896
正常債権	439,601	△ 254	1,457	439,855	438,144
(総与信額) (B)	466,352	1,306	4,312	465,046	462,040
総与信額に占める割合 (A/B)	5.74%	0.33%	0.57%	5.41%	5.17%

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【殖産銀行単体】

(単位：百万円；%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
保 全 額 (E)	19,901	△ 2,144	△ 1,617	22,045	21,518
貸 倒 引 当 金	3,475	△ 667	△ 424	4,142	3,899
担 保 保 証 等	16,426	△ 1,477	△ 1,193	17,903	17,619
保 全 率 (E / A)	75.54	△ 1.82	0.57	77.36	74.97

【山形しあわせ銀行単体】

(単位：百万円；%)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
保 全 額 (E)	18,779	467	387	18,312	18,392
貸 倒 引 当 金	6,555	△ 439	△ 406	6,994	6,961
担 保 保 証 等	12,224	906	793	11,318	11,431
保 全 率 (E / A)	70.19	△ 2.50	△ 6.77	72.69	76.96

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳 (18年3月末)

【殖産銀行単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額の内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,251	6,251	5,267	984	100.00%
危 険 債 権	15,252	11,408	9,333	2,075	74.80%
要 管 理 債 権	4,842	2,242	1,826	416	46.30%
合 計	26,345	19,901	16,426	3,475	75.54%

【山形しあわせ銀行単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額の内訳		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,183	3,183	2,277	906	100.00%
危 険 債 権	15,701	11,520	7,340	4,180	73.37%
要 管 理 債 権	7,867	4,076	2,607	1,469	51.81%
合 計	26,751	18,779	12,224	6,555	70.19%

5. 自己査定、開示及び償却・引当との関係（18年3月末）

【殖産銀行 単体】

(単位:百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 6,251	担保・保証等による 保全部分 5,267	担保・保証等による 保全部分 9,333	全額引当	全額償却	個別 貸倒 引当 金 984	100%
実質破綻先				984			
破綻懸念先	危険債権 15,252			必要額 を引当 5,919		2,075	35.06%
要注意先	要管理債権 4,842 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,826				要管理債権 416	8.60%
	正常債権 454,641	要管理先債権以外の 要注意先債権				1,414	0.73%
正常先		正常先債権					0.04%
	総計 480,986						
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外				保全率
	26,345	16,426	9,919				$\frac{B+C}{A}$
					C 金融再生法 開示対象債権 に対する引当金 3,475		75.54%

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位:百万円)

自己査定 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 3,183	担保・保証等による 保全部分 2,277	全額引当 906	全額償却	個別 貸倒 引当 金	906	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 15,701	担保・保証等による 保全部分 7,340	必要額 を引当 8,361	一般 貸倒 引当 金	4,180	50.00%	
要注意先	要管理債権 7,867 (要管理先債権)	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 2,607	2,192				10.74%
	正常債権 439,601	要管理先債権以外の 要注意先債権					
正常先		正常先債権			0.03%		
	総計 466,352						
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			保全率 $\frac{B+C}{A}$	
	26,751	12,224	14,527		C 金融再生法 開示対象債権 に対する引当金 6,555	70.19%	

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	474,428	7,246	1,870	467,182	472,558
製造業	53,005	2,392	99	50,613	52,906
農業	2,192	20	△ 3	2,172	2,195
林業	24	△ 2	△ 5	26	29
漁業	83	△ 5	3	88	80
鉱業	706	△ 1	1	707	705
建設業	47,822	△ 134	△ 1,926	47,956	49,748
電気・ガス・熱供給・水道業	1,297	146	△ 89	1,151	1,386
情報通信業	1,645	103	565	1,542	1,080
運輸業	5,777	△ 164	△ 393	5,941	6,170
卸売・小売業	46,800	△ 472	△ 1,720	47,272	48,520
金融・保険業	10,249	4,532	3,738	5,717	6,511
不動産業	29,218	84	132	29,134	29,086
各種サービス業	98,013	547	△ 1,100	97,466	99,113
地方公共団体	19,705	137	1,262	19,568	18,443
その他	157,882	60	1,302	157,822	156,580

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月末比		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	458,969	1,162	4,163	457,807	454,806
製造業	49,266	△ 220	△ 910	49,486	50,176
農業	6,758	592	1,211	6,166	5,547
林業	40	△ 10	△ 8	50	48
漁業	16	△ 4	△ 5	20	21
鉱業	1,447	△ 117	△ 168	1,564	1,615
建設業	44,100	412	△ 2,894	43,688	46,994
電気・ガス・熱供給・水道業	512	41	△ 56	471	568
情報通信業	2,090	46	150	2,044	1,940
運輸業	12,401	△ 305	197	12,706	12,204
卸売・小売業	50,402	△ 1,523	△ 1,107	51,925	51,509
金融・保険業	14,287	△ 1,576	2,800	15,863	11,487
不動産業	28,130	△ 321	1,472	28,451	26,658
各種サービス業	61,359	237	△ 1,062	61,122	62,421
地方公共団体	21,025	1,646	298	19,379	20,727
その他	167,130	2,267	4,246	164,863	162,884

(2) 消費者ローン残高

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月期比		17年9月末	17年3月末
		17年9月期比	17年3月末比		
消費者ローン残高	152,741	748	2,513	151,993	150,228
うち住宅ローン残高	118,493	1,218	2,916	117,275	115,577
うちその他ローン残高	34,248	△ 470	△ 403	34,718	34,651

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円)

	18年3月末	17年9月期比		17年9月末	17年3月末
		17年9月期比	17年3月末比		
消費者ローン残高	130,161	△ 44	△ 131	130,205	130,292
うち住宅ローン残高	117,494	736	1,162	116,758	116,332
うちその他ローン残高	12,667	△ 780	△ 1,293	13,447	13,960

(3) 中小企業等貸出金

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円；%)

	18年3月末	17年9月期比		17年9月末	17年3月末
		17年9月期比	17年3月末比		
中小企業等貸出比率	89.31	△ 0.66	△ 0.98	89.97	90.29
中小企業等貸出残高	423,750	3,387	△ 2,963	420,363	426,713
総貸出残高	474,428	7,246	1,870	467,182	472,558

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円；%)

	18年3月末	17年9月期比		17年9月末	17年3月末
		17年9月期比	17年3月末比		
中小企業等貸出比率	87.49	△ 0.77	△ 1.15	88.26	88.64
中小企業等貸出残高	401,579	△ 2,515	△ 1,594	404,094	403,173
総貸出残高	458,969	1,162	4,163	457,807	454,806

7. 預金、貸出金の残高

【きらやかホールディングス 連結】

(単位：百万円)

		18年3月期
預金等	(未残)	1,194,821
貸出金	(未残)	930,608

(注) 預金等には譲渡性預金を含んでおります。

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円)

		18年3月期	17年9月期比		17年9月期	17年3月期
			17年9月期比	17年3月期比		
預金等	(未残)	596,683	△ 20,384	△ 10,292	617,068	606,976
	(平残)	595,462	△ 6,561	△ 8,938	602,024	604,400
貸出金	(未残)	474,428	7,245	1,869	467,182	472,558
	(平残)	460,739	1,288	489	459,450	460,249

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円)

		18年3月期	17年9月期比		17年9月期	17年3月期
			17年9月期比	17年3月期比		
預金等	(未残)	599,485	△ 16,009	1,297	615,494	598,188
	(平残)	585,913	3,492	△ 8,393	582,421	594,306
貸出金	(未残)	458,969	1,162	4,163	457,807	454,806
	(平残)	446,980	2,822	2,335	444,158	444,645

8. 預り資産の残高

【きらやかホールディングス 連結】

(単位：百万円)

		18年3月期
預り資産	(未残)	110,548
	うち 投資信託	57,608
	うち 生命保険	44,287

【殖産銀行 単体】

(単位：百万円)

		18年3月期	17年9月期比	17年3月期比	17年9月期	17年3月期
預り資産	(未残)	60,916	22,232	31,124	38,684	29,792
	うち 投資信託	33,043	17,322	23,131	15,720	9,911
	うち 生命保険	22,618	3,935	7,285	18,683	15,332

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位：百万円)

		18年3月期	17年9月期比	17年3月期比	17年9月期	17年3月期
預り資産	(未残)	49,631	11,312	19,352	38,319	30,279
	うち 投資信託	24,565	8,360	12,766	16,205	11,799
	うち 生命保険	21,669	1,733	4,308	19,936	17,361

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（参考） 金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【きらやかホールディングス 連結】 (単位：百万円)

	18年3月末			
	評価損益		評価益	評価損
		17年3月末比		
満期保有目的	△ 577	△ 688	128	706
その他有価証券	△ 5,998	△ 5,701	2,812	8,811
株式	2,360	2,149	2,629	268
債券	△ 8,436	△ 8,394	3	8,440
その他	77	542	179	102
合計	△ 6,576	△ 6,391	2,940	9,517
株式	2,360	2,149	2,629	268
債券	△ 8,515	△ 8,533	24	8,540
その他	△ 422	△ 8	286	708

- (注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 17年3月末比は、平成17年3月期の殖産銀行（連結）及び山形しあわせ銀行（連結）の評価損益を計上しております。

【殖産銀行 単体】 (単位：百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,830	△ 4,306	1,152	4,982	475	962	486
株式	882	598	1,131	249	283	709	425
債券	△ 4,732	△ 4,968	0	4,733	235	239	4
その他	20	63	20	-	△ 43	13	56
合計	△ 3,830	△ 4,306	1,152	4,982	475	962	486
株式	882	598	1,131	249	283	709	425
債券	△ 4,732	△ 4,968	0	4,733	235	239	4
その他	20	63	20	-	△ 43	13	56

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【山形しあわせ銀行 単体】 (単位：百万円)

	18年3月末				17年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		17年3月末比					
満期保有目的	△ 577	△ 689	128	706	111	280	168
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 2,560	△ 1,785	1,265	3,825	△ 775	239	1,014
株式	1,091	1,165	1,107	15	△ 74	91	165
債券	△ 3,704	△ 3,426	3	3,707	△ 277	64	342
その他	52	475	155	102	△ 422	83	506
合計	△ 3,137	△ 2,474	1,394	4,532	△ 663	519	1,182
株式	1,091	1,165	1,107	15	△ 74	91	165
債券	△ 3,782	△ 3,564	24	3,807	△ 217	124	342
その他	△ 446	△ 75	262	708	△ 371	304	675

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務

【きらやかホールディングス 連結】

(単位:百万円)

		平成17年度
退職給付債務	(A)	△ 20,451
年金資産	(B)	12,999
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 7,451
会計基準変更時差異の 未処理額	(D)	4,432
未認識数理計算上の差異	(E)	3,149
未認識過去勤務債務	(F)	△ 1,880
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 1,750
前払年金費用	(H)	799
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 2,549

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時的に支払う割増退職金は含めておりません。

【殖産銀行 単体】

(単位:百万円)

		平成17年度		平成16年度
			平成16年度比	
退職給付債務	(A)	△ 10,423	1,377	△ 11,801
年金資産	(B)	6,069	882	5,186
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 4,353	2,260	△ 6,614
会計基準変更時差異の 未処理額	(D)	2,640	△ 293	2,934
未認識数理計算上の差異	(E)	1,286	△ 659	1,945
未認識過去勤務債務	(F)	△ 1,880	△ 1,571	△ 308
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 2,306	△ 262	△ 2,043
前払年金費用	(H)	—	—	—
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 2,306	△ 262	△ 2,043

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時的に支払う割増退職金は含めておりません。

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位:百万円)

		平成17年度		平成16年度
			平成16年度比	
退職給付債務	(A)	△ 9,993	1,009	△ 11,003
年金資産	(B)	6,929	604	6,325
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 3,064	1,613	△ 4,678
会計基準変更時差異の 未処理額	(D)	1,791	△ 198	1,990
未認識数理計算上の差異	(E)	1,862	△ 912	2,775
未認識過去勤務債務	(F)	—	—	—
貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	589	502	87
前払年金費用	(H)	799	536	263
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 209	△ 34	△ 175

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 臨時的に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 退職給付費用

【きらやかホールディングス 連結】

(単位:百万円)

	平成17年度
勤務費用	612
利息費用	518
期待運用収益	△ 421
過去勤務債務の費用処理額	△ 513
数理計算上の差異の費用処理額	476
会計基準変更時差異の費用処理額	492
その他(臨時に支払った割増退職金等)	30
退職給付費用	1,194

【殖産銀行 単体】

(単位:百万円)

	平成17年度		平成16年度
		平成16年度比	
勤務費用	327	△ 64	391
利息費用	267	△ 14	281
期待運用収益	△ 207	△ 15	△ 191
過去勤務債務の費用処理額	△ 142	△ 111	△ 31
数理計算上の差異の費用処理額	224	74	150
会計基準変更時差異の費用処理額	293	△ 0	293
その他(臨時に支払った割増退職金等)	18	4	13
退職給付費用	780	△ 127	908

【山形しあわせ銀行 単体】

(単位:百万円)

	平成17年度		平成16年度
		平成16年度比	
勤務費用	284	△ 23	308
利息費用	250	△ 8	259
期待運用収益	△ 214	△ 1	△ 213
過去勤務債務の費用処理額	△ 370	△ 370	—
数理計算上の差異の費用処理額	252	27	225
会計基準変更時差異の費用処理額	199	—	199
その他(臨時に支払った割増退職金等)	11	△ 17	29
退職給付費用	412	△ 394	807

役員 の 異 動

【株式会社 きらやかホールディングス】

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

【株式会社 殖産銀行】

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補 (平成18年6月28日付)

取 締 役 遠 藤 純 一 (現 執 行 役 員)
融 資 本 部 副 本 部 長)

(2) 退任予定取締役 (平成18年6月28日付)

取 締 役 高 橋 健 美 (山 形 共 立 (株)
代 表 取 締 役 社 長)
に 就 任 予 定)

取 締 役 庄 司 正 人 (現 殖 銀 カ ー ド サ ー ビ ス (株)
代 表 取 締 役 社 長)

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補 (平成18年6月1日付)

執 行 役 員 鈴 木 辰 雄 (現 酒 田 支 店 長)

執 行 役 員 小 林 丈 夫 (現 米 沢 支 店 長)

執 行 役 員 武 田 米 男 (現 北 営 業 部 長)

(2) 退任執行役員 (平成18年6月28日付)

執 行 役 員 佐 藤 昌 宏 ((株) 共 立 地 所
代 表 取 締 役 社 長)
に 就 任 予 定)

執 行 役 員 佐 川 章 (現 (株) き ら や か ホ ー ル デ ィ ン グ ス
取 締 役)
グ ル ー プ 統 括 マ ネ ー ジ ャ ー)

【株式会社 殖産銀行】

[新任取締役候補者略歴]

氏名	えんどう じゅんいち 遠藤 純一	(昭和26年6月17日生)
職歴	昭和50年1月	当行入行
	平成13年2月	総合企画部長
	平成14年1月	金融市場部長
	平成14年10月	新発田支店長
	平成16年4月	執行役員新発田支店長
	平成16年10月	執行役員融資一部長
	平成17年6月	執行役員融資本部副本部長(現職)

[新任執行役員候補者略歴]

氏名	すずき たつお 鈴木 辰雄	(昭和27年1月31日生)
職歴	昭和49年1月	当行入行
	平成6年2月	仙台長町支店長
	平成9年2月	営業推進部推進役
	平成12年1月	新発田支店長
	平成14年10月	営業支援部部長
	平成17年4月	酒田支店長(現職)

氏名	こばやし たけお 小林 丈夫	(昭和28年1月24日生)
職歴	昭和51年4月	当行入行
	平成9年2月	新発田北支店長
	平成13年4月	営業統括部課長
	平成14年10月	営業支援部主任推進役
	平成15年4月	営業支援部副部長
	平成15年6月	米沢支店長(現職)

氏名	たけだ よねお 武田 米男	(昭和27年4月21日生)
職歴	昭和51年4月	当行入行
	平成12年10月	県庁通支店長
	平成14年10月	さくらんぼ東根支店長
	平成17年4月	北営業部長(現職)

【株式会社 山形しあわせ銀行】

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

該当事項はありません。

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員候補（平成18年6月28日付）

執行役員 新野 義 広 （現 寒河江支店長兼若葉町支店長）

執行役員 大竹 正 昭 （現 証券国際部長）

(2) 退任執行役員（平成18年6月28日付）

執行役員 和賀 敏 章 （現 鶴岡支店長兼美原町支店長）

【株式会社 山形しあわせ銀行】

[新任執行役員候補者略歴]

にいの よしひろ

氏名	新野 義 広	(昭和27年2月6日生)
職歴	昭和45年4月	当行入行
	平成8年4月	鮎貝支店長
	平成10年4月	営業推進部次長
	平成15年4月	営業推進部副部長
	平成16年6月	寒河江支店長
	平成17年6月	寒河江支店長兼若葉町支店長 (現職)

おおたけ まさあき

氏名	大竹 正 昭	(昭和25年9月12日生)
職歴	昭和49年4月	当行入行
	平成7年4月	総合企画部次長
	平成14年4月	証券国際部次長
	平成17年6月	証券国際部長 (現職)